

(別紙1)

政策ごとの予算との対応について(総括表)

政策評価体系	一般会計			特別会計			備考
	27年度予算額	28年度予算額	比較増△減額	27年度予算額	28年度予算額	比較増△減額	
1. 行政改革・行政運営	1,115,674	1,112,049	△ 3,625	0	0	0	
(1) 適正な行政管理の実施	213,892	187,583	△ 26,309	0	0	0	
(2) 行政評価等による行政制度・運営の改善	901,782	924,466	22,684	0	0	0	
2. 地方行財政	15,542,576,819	15,285,886,455	△ 256,690,364	52,505,261,881	51,314,848,398	△ 1,190,413,483	
(1) 分権型社会にふさわしい地方行政体制整備等	2,927,695	1,218,015	△ 1,709,680	0	0	0	
(2) 地域振興(地域力創造)	3,833,554	3,508,903	△ 324,651	0	0	0	
(3) 地方財源の確保と地方財政の健全化	15,535,785,685	15,281,124,704	△ 254,660,981	49,819,858,481	48,882,645,798	△ 937,212,683	
(4) 分権型社会を担う地方税制度の構築	29,885	34,833	4,948	2,685,403,400	2,432,202,600	△ 253,200,800	
3. 選挙制度等	185,322	53,680,020	53,494,698	0	0	0	
(1) 選挙制度等の適切な運用	185,322	53,680,020	53,494,698	0	0	0	
4. 電子政府・電子自治体	79,328,332	37,780,311	△ 41,548,021	0	0	0	
(1) 電子政府・電子自治体の推進	79,328,332	37,780,311	△ 41,548,021	0	0	0	
5. 情報通信(ICT政策)	107,654,317	107,119,724	△ 534,593	0	0	0	
(1) 情報通信技術の研究開発・標準化の推進	<4,710,844>の内数 32,745,890	<4,505,984>の内数 33,076,853	<△204,860>の内数 330,963	<0> 0	<0> 0	<0> 0	
(2) 情報通信技術高度利活用の推進	5,115,145	5,945,595	830,450	0	0	0	
(3) 放送分野における利用環境の整備	0	0	0	0	0	0	
(4) 情報通信技術利用環境の整備	<4,710,844>の内数 0	<4,505,984>の内数 0	<△204,860>の内数 0	<0> 0	<0> 0	<0> 0	
(5) 電波利用料財源による電波監視等の実施	<4,710,844>の内数 67,422,105	<4,505,984>の内数 65,865,258	<△204,860>の内数 △ 1,556,847	<0> 0	<0> 0	<0> 0	
(6) ICT分野における国際戦略の推進	2,371,177	2,232,018	△ 139,159	0	0	0	
6. 郵政行政	382,581	485,940	103,359	0	0	0	
(1) 郵政民営化の確実な推進	382,581	485,940	103,359	0	0	0	

政策ごとの予算との対応について(総括表)

(所管)総務省

(単位:千円)

政策評価体系	一般会計			特別会計			備考
	27年度予算額	28年度予算額	比較増△減額	27年度予算額	28年度予算額	比較増△減額	
7. 国民生活と安心・安全	482,069,650	374,137,883	△ 107,931,767	0	0	0	
(1)一般戦災死没者追悼等の事業の推進	561,899	527,612	△ 34,287	0	0	0	
(2)恩給行政の推進	374,548,080	325,748,603	△ 48,799,477	0	0	0	
(3)公的統計の体系的な整備・提供	94,929,719	37,173,342	△ 57,756,377	0	0	0	
(4)消防防災体制の充実強化	12,029,952	10,688,326	△ 1,341,626	0	0	0	
8. 公害等調整委員会の任務の遂行	0	0	0	0	0	0	
	<62,735>の内数	<59,715>の内数	<△3,020>の内数	<0>	<0>	<0>	
(1)公害紛争の処理	0	0	0	0	0	0	
	<62,735>の内数	<59,715>の内数	<△3,020>の内数	<0>	<0>	<0>	
(2)土地利用の調整	0	0	0	0	0	0	
	<62,735>の内数	<59,715>の内数	<△3,020>の内数	<0>	<0>	<0>	
計	16,218,086,274	15,864,768,081	△ 353,318,193	52,505,261,881	51,314,848,398	△ 1,190,413,483	

- (注) 1. 政策評価の対象となる予算及び政策評価の対象外の予算で政策に関連付けられるものを掲記している。
 2. 下段<>外書きは、複数の政策にまたがる予算(例:施設整備費等)及び複数の政策にまたがると整理できる予算であり、総額の「内数」で掲記し、合計欄において本書きを含めている。
 3. 27年度予算額は、当初予算額である。

(別紙2)

政策ごとの予算との対応について(個別表)【一般会計】

(所管)総務省

(単位:千円)

政策評価体系	組織	項	事項	27年度予算額	28年度予算額	比較増△減額
1. 行政改革・行政運営				1,115,674	1,112,049	△ 3,625
(1)適正な行政管理の実施	総務本省	行政管理実施費	行政管理の実施に必要な経費	154,025	136,271	△ 17,754
	管区行政評価局	行政評価等実施費	行政管理の実施に必要な経費	59,867	51,312	△ 8,555
(2)行政評価等による行政制度・運営の改善	総務本省	行政評価等実施費	行政評価等の実施に必要な経費	145,420	146,811	1,391
	管区行政評価局	行政評価等実施費	行政評価等の実施に必要な経費	756,362	777,655	21,293
2. 地方行政財政				15,542,576,819	15,285,886,455	△ 256,690,364
(1)分権型社会にふさわしい地方行政体制整備等	総務本省	地方行政制度整備費	地方行政制度の整備に必要な経費	2,927,695	1,218,015	△ 1,709,680
(2)地域振興(地域力創造)	総務本省	地域振興費	地域振興に必要な経費	3,833,554	3,508,903	△ 324,651
(3)地方財源の確保と地方財政の健全化	総務本省	地方財政制度整備費	地方財政制度の整備に必要な経費	48,533	50,204	1,671
		地方交付税交付金	地方交付税交付金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入れに必要な経費	15,416,869,152	15,157,774,500	△ 259,094,652
		地方特例交付金	地方特例交付金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入れに必要な経費	118,868,000	123,300,000	4,432,000
(4)分権型社会を担う地方税制度の構築	総務本省	地方税制度整備費	地方税制度の整備に必要な経費	29,885	34,833	4,948
3. 選挙制度等				185,322	53,680,020	53,494,698
(1)選挙制度等の適切な運用	総務本省	選挙制度等整備費	選挙制度等の整備に必要な経費	185,322	202,376	17,054
			参議院議員通常選挙に必要な経費	0	53,477,644	53,477,644
4. 電子政府・電子自治体				79,328,332	37,780,311	△ 41,548,021
(1)電子政府・電子自治体の推進	総務本省	電子政府・電子自治体推進費	電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	79,328,332	37,780,311	△ 41,548,021

政策ごとの予算との対応について(個別表)【一般会計】

(所管)総務省

(単位:千円)

政策評価体系	組織	項	事項	27年度予算額	28年度予算額	比較増△減額
5. 情報通信 (ICT政策)				107,654,317	107,119,724	△ 534,593
				<4,710,844>の内数	<4,505,984>の内数	<△204,860>の内数
(1) 情報通信技術の研究開発・標準化の推進	総務本省	情報通信技術研究開発推進費	情報通信技術の研究開発の推進に必要な経費	3,807,748	3,558,623	△ 249,125
			情報通信技術分野の技術戦略に必要な経費	1,501,985	2,443,939	941,954
		国立研究開発法人情報通信研究機構運営費	国立研究開発法人情報通信研究機構運営費交付金に必要な経費	27,387,157	27,031,291	△ 355,866
		国立研究開発法人情報通信研究機構施設整備費	国立研究開発法人情報通信研究機構施設整備に必要な経費	49,000	43,000	△ 6,000
(2) 情報通信技術高度利活用の推進	総務本省	情報通信技術高度利活用推進費	情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	5,078,145	5,903,595	825,450
	総合通信局	情報通信技術高度利活用等推進費	情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	37,000	42,000	5,000
(3) 放送分野における利用環境の整備	総務本省	情報通信技術利用環境整備費	情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	0	0	0
				<4,699,353>の内数	<4,494,488>の内数	<△204,865>の内数
	総合通信局	情報通信技術高度利活用等推進費	情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	0	0	0
				<11,491>の内数	<11,496>の内数	<5>の内数
(4) 情報通信技術利用環境の整備	総務本省	情報通信技術利用環境整備費	情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	0	0	0
				<4,699,353>の内数	<4,494,488>の内数	<△204,865>の内数
	総合通信局	情報通信技術高度利活用等推進費	情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	0	0	0
				<11,491>の内数	<11,496>の内数	<5>の内数
(5) 電波利用料財源による電波監視等の実施	総務本省	電波利用料財源電波監視等実施費	電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費	55,175,217	53,175,174	△ 2,000,043
			電波利用料財源電波利用技術の研究開発等に必要な経費	8,824,397	9,261,245	436,848
	総合通信局	電波利用料財源電波監視等実施費	電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費	3,422,491	3,428,839	6,348
(6) ICT分野における国際戦略の推進	総務本省	情報通信国際戦略推進費	情報通信技術の国際戦略に必要な経費	2,371,177	2,232,018	△ 139,159
6. 郵政行政				382,581	485,940	103,359
(1) 郵政民営化の確実な推進	総務本省	郵政行政推進費	郵政行政の推進に必要な経費	382,581	485,940	103,359

政策ごとの予算との対応について(個別表)【一般会計】

(所管)総務省

(単位:千円)

政策評価体系	組織	項	事項	27年度予算額	28年度予算額	比較増△減額
7. 国民生活と安心・安全				482,069,650	374,137,883	△ 107,931,767
(1)一般戦災死没者追悼等の事業の推進	総務本省	一般戦災死没者追悼等事業費	一般戦災死没者の追悼等に必要な経費	561,899	527,612	△ 34,287
(2)恩給行政の推進	総務本省	恩給費	文官等に対する恩給支給に必要な経費	11,611,435	10,098,421	△ 1,513,014
			旧軍人遺族等に対する恩給支給に必要な経費	361,020,342	314,399,537	△ 46,620,805
			恩給支給事務に必要な経費	1,916,303	1,250,645	△ 665,658
(3)公的統計の体系的な整備・提供	総務本省	統計調査費	統計調査等の実施に必要な経費	86,834,377	28,159,638	△ 58,674,739
		独立行政法人統計センター運営費	独立行政法人統計センター運営費交付金に必要な経費	8,095,342	9,013,704	918,362
(4)消防防災体制の充実強化	消防庁	消防防災体制等整備費	消防防災体制等の整備に必要な経費	11,531,127	10,163,054	△ 1,368,073
			消防防災体制等の整備に係る技術研究開発に必要な経費	498,825	525,272	26,447
8. 公害等調整委員会の任務の遂行				0	0	0
				<62,735>の内数	<59,715>の内数	<△3,020>の内数
(1)公害紛争の処理	公害等調整委員会	公害等調整委員会	公害紛争処理等に必要な経費	<62,735>の内数	<59,715>の内数	<△3,020>の内数
(2)土地利用の調整	公害等調整委員会	公害等調整委員会	公害紛争処理等に必要な経費	<62,735>の内数	<59,715>の内数	<△3,020>の内数
計				16,218,086,274	15,864,768,081	△ 353,318,193

- (注) 1. 政策評価の対象となる予算及び政策評価の対象外の予算で政策に関連付けられるものを掲記している。
 2. 下段<>外書きは、複数の政策にまたがる予算(例:施設整備費等)及び複数の政策にまたがると整理できる予算であり、総額の「内数」で掲記し、合計欄において本書きを含めている。
 3. 27年度予算額は、当初予算額である。

(別紙3)

政策ごとの予算との対応について(個別表)【特別会計】

(所管)内閣府、総務省及び財務省

(会計)交付税及び譲与税配付金特別会計

(単位:千円)

政策評価体系	勘定・組織	項	事項	27年度予算額	28年度予算額	比較増△減額
1. 地方行財政				52,505,261,881	51,314,848,398	△ 1,190,413,483
(3) 地方財源の確保と地方財政の健全化		地方交付税交付金	地方交付税交付金に必要な経費	15,832,477,017	15,435,875,489	△ 396,601,528
			東日本大震災復興に係る地方交付税交付金に必要な経費	589,818,056	347,774,901	△ 242,043,155
		地方特例交付金	地方特例交付金に必要な経費	118,868,000	123,300,000	4,432,000
		国債整理基金特別会計へ繰入	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	33,278,695,408	32,975,695,408	△ 303,000,000
(4) 分権型社会を担う地方税制度の構築		地方譲与税譲与金	地方揮発油譲与税譲与金に必要な経費	266,300,000	257,800,000	△ 8,500,000
			石油ガス譲与税譲与金に必要な経費	10,000,000	9,300,000	△ 700,000
			自動車重量譲与税譲与金に必要な経費	258,500,000	262,600,000	4,100,000
			航空機燃料譲与税譲与金に必要な経費	14,700,000	14,900,000	200,000
			特別とん譲与税譲与金に必要な経費	12,500,000	12,500,000	0
			地方法人特別譲与税譲与金に必要な経費	2,123,400,000	1,875,100,000	△ 248,300,000
			地方道路譲与税譲与金に必要な経費	3,400	2,600	△ 800
計				52,505,261,881	51,314,848,398	△ 1,190,413,483

- (注) 1. 政策評価の対象となる予算及び政策評価の対象外の予算で政策に関連付けられるものを掲記している。
2. 交付税及び譲与税配付金特別会計については、総務省所管分のみ掲記している。
3. 27年度予算額は、当初予算額である。

(別紙3)

政策ごとの予算との対応について(個別表) 【特別会計】

(所管)国会、裁判所、会計検査院、内閣、
内閣府、復興庁、総務省、法務省、外務
省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農
林水産省、経済産業省、国土交通省、環境
省及び防衛省

(会計)東日本大震災復興特別会計

(単位:千円)

政策評価体系	勘定・組織	項	事項	27年度予算額	28年度予算額	比較増△減額
1. 地方行財政				589,818,056	347,774,901	△ 242,043,155
(3)地方財源の確保と地方財政の健全化	総務本省	地方交付税交付金	地方交付税交付金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入れに必要な経費	589,818,056	347,774,901	△ 242,043,155
計				589,818,056	347,774,901	△ 242,043,155

- (注) 1. 政策評価の対象となる予算及び政策評価の対象外の予算で政策に関連付けられるものを掲記している。
2. 東日本大震災復興特別会計については、総務省所管分のみ掲記している。
3. 27年度予算額は、当初予算額である。